

災害に強い電子自治体に関する研究会「第6回合同WG」※議事概要

※第6回「ICT利活用WG」及び第6回「ICT部門の業務継続・セキュリティWG」を合同で開催

1. 開催日時：平成24年6月25日（月）13：30～16：00
2. 開催場所：NEC本社ビル地下1階 多目的ホールII
3. 出席者：（座長、座長代理及び主査を除き50音順）

< ICT利活用WG構成員 >

- 須藤 修（主査）（東京大学大学院情報学環長）
- 今井 建彦（仙台市総務企画局情報政策部長）
- 川島 宏一（佐賀県特別顧問）
- 齋藤 義男（東日本電信電話株式会社理事ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長）
- 白木貞二郎（京都市行財政局防災危機管理室防災課長）
- 前田 みゆき（株式会社日立製作所自治体クラウド推進センタ長）
- 光延 裕司（日本マイクロソフト株式会社公共営業本部長）

< ICT部門の業務継続・セキュリティWG構成員 >

- 浅見 良雄（埼玉県小鹿野町総合政策課副課長）
- 今井 建彦（仙台市総務企画局情報政策部長）
- 大高 利夫（藤沢市総務部参事兼IT推進課長）
- 小屋晋吾（トレンドマイクロ株式会社戦略企画室統合政策担当部長）
- 林 繁幸 防災・危機管理アドバイザー（元松江市消防長）

< オブザーバ >

- 伊駒 政弘（財団法人地方自治情報センター研究開発部主席研究員）
- 古屋 修司（総務省情報流通行政局地方情報化推進室課長補佐）

4. 議題

- ・「東日本大震災の教訓を踏まえたBCPガイドラインのあり方に関する第4回、第5回合同WG報告書」について
- ・「実証実験」について

○議事概要

（「東日本大震災の教訓を踏まえたBCPガイドラインのあり方に関する第4回、第5回合同WG報告書」について）

○ 資料1の報告書はよくまとまっている。資料を受けて気づいた点を3点挙げる。1点目として、初動の中で住民の安否確認の中身をどのように捉えるかの共通認識をもつべきと感じた。例えば、財団法人地方自治情報センターと慶応義塾大学SFC研究所から出ている「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究報告書」に挙げられている事例として、学校給食センターを（避難所として）利用し、避難者の名簿を作成した例がでていいる。これは安否確認とは言っても生存者を対象とした避難者名簿作りである。また、被害想定によってはICTが全く生きない状況が予測されるので、その点も考えられると良い。

2点目は、資料1の6ページに、「④外部との連絡（衛星を活用した移動体通信など）」、「⑤災害対策本部の運営（防災・危機管理部門の業務実施を円滑に進める）」との記載がある。災害対策本部は閉じた世界であるので、ここが外部とつながっていないと情報も入ってこないし発信もできない。⑤の記載は災害対策本部だけに注目するのか、外部とつながっているということなのか確認したい。

3点目はバックアップについてである。システム部門の人間であれば、有事にまずシステムの稼働確認を行った次に行うのがバックアップであると考えられる。しかし、バックアップには時間がかかることもあり、津波の恐れがある場合は逃げた方がよい場合もある。そのような場合に、「バックアップデータはせめて前日までのものがあれば良い」などの方向性がある程度決まっている方が現実的と思われる。

○ ご指摘の2点目である、災害対策本部の運営に関して、外部につながっているか（設置されるパソコンやLANなどの設定等）については、災害対策本部の作られ方の考え方によると思われるため、情報部門としては災害対策本部が考えている環境の構築をお手伝いするというスタンスだという認識である。

ご指摘の1点目と3点目については、自治体の現場で個別に考えていくべき事項か、ガイドラインとして何かしら提示すべき事項かを考えたい。

○ 災害時に発生する地域業務を支えるアプリを被災時に使えるようにするという発想について、資料1の「③職員等（特に非常参集要員）の安否確認」には含まれているようだが、「②住民の安否確認」には含まれていないように見受けられる。それぞれの自治体、部門で選択的にアプリケーションを参考にできるようにどこかで例示するのがよいのではないか。

○ 全ての災害時に有用なアプリケーションを提示することは必ずしも現実的ではないと考えるが、「初動を可能とするために必要となるアクション」を考える上で、参考になる具体的な事例については、ICT利活用WGにて検討していくと考えている。

- 具体的な事例については、他の自治体との連携や、民間との災害時の協定等の外側との連携についても盛り込むとよいと思われる。
- 研究会のスケジュールを見ると、アウトプットが2、3月になるようだが、今年度BCPを作ろうとしている自治体の助けとなる資料が成果として年度内に何かしらあるとよいのではないか。
- 現在初動部分を切り出して議論しているが、出来る範囲で、参考になるような中間報告のようなものを作るかどうか、座長、座長代理とも相談していきたい。
- ICT-BCPの守備範囲をどうするか気になっている。例えば、防災に関しては無線に頼る部分が多いが、「中央防災無線」「消防無線」「行政無線」等の種類は分かっても実態まで分かっている人はICT部門には少ない。無線LANという言葉になるとICT部門が強くなるのだが、その辺りの棲み分けがICT-BCPの課題と思われる。
- 各自治体でどういう防災関係のリソースを持っているかということをよく整理しないといけないということだと思うが、防災部門のリソースを確認するということをスタートにもってこないといけないという問題意識もあるので、まとめ方については相談したい。
- 災害関連業務には防災部門、消防部門、広報部門など関係部門が多いので、部の見取り図があると分かりやすいと感じる。
- 初動の部分の必要とされる項目である資料1の6ページの項目①～⑥は、訓練においても詳細に入れていく必要があると感じる。
- 訓練については、安否確認の訓練を実施したいと考えている。また、その結果をICT-BCPガイドラインに反映できれば理想だと考えている。
- BCPの作り方の流れ（全庁的にやるのか、どの部門を巻き込むのか、どういうレベルで作るのか）という議論はどこかで出てくるのか。明日災害が起こっても首長がマニュアルを見てすぐ行動できるようにする必要があると感じる。
- BCPの作り方の流れについては、ICT-BCPガイドラインの第3章「ICT-BCP策定の基盤づくり」にて触れられている。しかし、この手順を踏まなくてはならないと考えると、すぐに着手できない面もあるため、「初動」だけ切り出してその部分だけを策定してもらう際に、どのような流れとするかについては議論が必要と感じる。首長に理解いただくことから始めたいので、マニュアルは極力シンプルなものとしたい。
- 具体的にどうするかはこれから検討かと思うが、クラウドを災害にどう使うかを見据

えないといけないと考える。

○ クラウドの活用については、災害対策に有効だという認識については同じである。本研究会においても、実証実験の成果などを踏まえて深めていきたい。

○ マニュアルがすぐに使える必要があるという話があったが、そのためには事例がたくさん提示されており、その中からそれぞれの自治体で取り入れられるものを取り入れるという形がよい。また、BCPで想定したとおりの被害はないため、(有事の際)判断できる人材を複数名育てることも大事である。

○ マニュアルに事例を記載する場合、なぜその行動が大事なのかの理由を明確にすると取組やすいと考える。

○ ICTがなぜ重要なのかという整理の仕方になると思うが、検討したい。

(「実証実験」について)

○ 実証実験②について、Webベース、テキストベースでホームページを作るとのことだが、ホームページができる先というのは、各自治体のサーバの中になるのか。それともASPサービスの領域となるのか。災害が起きた際に、一般の人は自治体の情報発信サイトをどのように発見すると想定しているか。

○ 実証上はASPサービスを想定している。ただし、実際の導入に際しては、自治体のホームページをクラウドで展開しているケースもあるため、ASPサービスの利用を強制するものではない。また、ホームページの存在の発見方法については、例えば、自治体の通常ページが緊急時には同じURLでも災害ページに変更となることなどが考えられる。

○ 避難場所にインターネットが繋がらないことが考えられる。電源はあったとして、Excelを利用して何ができるかということを整理する必要があるのではないか。

○ ICTの利活用と絡めて実証実験を設計するというのが基本スタンスである。最低限の通信網が何とか確保されている場所でなければ、物理的にICTの利用がないため実証実験ができない。インフラが全く利用できない状態については、被災ストーリーを考える際に考慮したい。

○ 資料4に記載されている発行センターは必要なのか。

○ 電子申請の仕組みを利用するので、申請側と審査側という役割が必要で、一般的な電子申請でいうところの審査側がこの発行センターの役割となる。審査をやらずに直結するという方法も不可能ではないが、住民票の写しの発行の電子申請を想定いただくと分かる通り、申請内容から直接発行できるわけではなく、検索して確認をして発行するという

プロセスが必要となる。そうした実システムの検索といったオペレーションも電子申請にさらしてしまうのはセキュリティ上問題もあるので、発行センターとデータセンターの間にそれなりのレベルのセキュアな環境が確保できる想定で、発行センターは必要と考えている。

○ 回線のスピードは大丈夫か。

○ 証明書発行は、被災後即時に必要なものではなく、ある程度落ち着いてから必要になるので、ある程度復旧の進んだところで、こういう場所ならできるだろうということを想定している。

○ 東日本大震災を踏まえた反映が必要なのではないか。例えば災証明の発行について、津波で被災していることは明らかなので、航空写真で家屋調査を代替してしまい、証明書を発行するなど抜本的な仕組みが必要なのではないか。被災団体職員が混乱している中で、被災自治体がバックの発行センターに行き、支援自治体がフロントの避難場所に行って手分けするという連携が本当にできるか疑問である。被災自治体では何を支援自治体に依頼したか。

○ 被災自治体では発行自体は他団体の職員にはお願いしていない。罹災証明書発行の受付業務などを中心に協力をお願いした。

○ ご指摘のとおり、例えば被災自治体職員が混乱しているため、発行センターも含めて全体を支援団体職員にお願いするといったケースもあり得るかと思う。機能、オペレーションは変わらないだろうが、ストーリーだてとして考慮することは可能と考える。

○ 実証実験はICT利活用を実証するものである。そのため、東日本大震災の教訓のスタート地点であるICTが活用できない状況については、訓練をやってその中で検証していきたい。実証実験では少しICTの環境が活用できるようなところという前提でやっていくスタンスである。

○ あくまでも実証実験は、証明書を発行するシステムがどのような形を取れば可能な限り早くできるような方法が取れるだろうかというところに1つの視点がおいてあるのか。

○ ご認識のとおり。

○ また、この実証実験の中で、発行センターとなっているところには必ず被災団体の職員が行くという前提か。実証実験は40万、5万、1万の人口の市町村で実施すると以前聞いたが、小さな自治体でも可能かどうかは検証して欲しい。

○ 前提はご認識のとおりである。実証実験のフィールドは1万の人口の市町村が見つ

らなかったもので、40万、5万の人口の2市町になるが、発行センターには必ず被災団体の職員が行くかという点については、最低でも一人行く想定である。

○ 発行センタは、仮庁舎という想定か。もしそうであるならば、括弧書きで仮庁舎である旨記載した方がよい。

○ 発行センタは仮庁舎でも、例えば県庁などでも、アレンジ可能である。括弧書きでイメージしやすくするため、親会までには資料を見直す。

全体的に、被災団体の職員が出向いて行って作業をするということが、どのくらいリアリティがあるのかという点、避難場所に支援団体の人たちが出て行ってそこで作業するということがあり得るのかという点については役割分担を、契約の範囲ではあるがもう少し整理したい。

○ 外字対応はするのか。

○ 外字対応については、電子申請の仕掛けで出すところにPDFでの添付ということを考えているので、外字が出るということを想定している

○ この実証実験の仕組みではセキュリティはどこで掛かる仕組みとなっているのか。

○ 電子申請環境を利用するので、申請側の端末は一般家庭と同じレベルの環境、審査側は自治体の庁内と同じレベルの環境ということになる。セキュリティレベルは一般の電子申請環境と同じといえる。

○ 業務継続計画とセキュリティのワーキンググループとなっている関係上、そのセキュリティをどこまで担保するのかというのが気になっていたので質問した。100%担保するのはありえないから、災害時は仮に流出してもやむなしという前提で最大限確保しましょうというところに落ち着くのかと考える。

○ 災害時は生命、財産の方が優先されるため、常識的なセキュリティレベルが担保されていれば十分だろう。

○ 避難場所の支援団体の職員と発行センターに被災団体の職員が行くというシナリオについては整理の方法を持ち帰らせていただきながら、一方で実証実験のスタートだけは実施させていただきたい。

以上